

市政を問う 一般質問の 質問事項・答弁の要旨

市民ニーズを しっかりと見極めた事業を 生活者ネット・市民クラブ 梁川 律子

第2期次世代育成支援対策行動計画がスタート。この計画は子育て時代の全ての施策と事業が網羅されているものです。その中の「子育て支援策」の一つである『親子ひろば事業』について

問) この事業目的は

答) 地域の中での子育てが難しい時代に場を提供し、子どもと母親同士の居場所となっている。

問) 同じように居場所となっている「おやこの輪」事業があるが、その違いが判然としない。

答) 母親同士の自主的な開催が『わ』の事業です。しかし、参加者数が少ないなど課題がある。

問) 当事者ニーズとの乖離があるのでは

答) 小さい子どもたちへの職員のスキルアップや情報交換などを行って改善を図りたい。

問) 同じような子育て支援策で公民館で行なわれている「幼い子のいる親のための事業」のほうが現状のニーズと合っているのではないか

答) 「親子の仲間づくり、子育て支援、親自身の生き方を考える」が事業目的となっている。

以上の質問と答弁を行なった。事業展開の部署が問題ではなく、当事者の声の反映が生かされなければ、無駄な事業になる。教育委員会と市長部局との連携、協議を求めた。

高齢者の介護予防策の総合的な支援策

地域包括支援センターは、高齢者だけでなく、地域福祉の拠点になるべき施設である。相談機能の充実と同時に地域づくりの拠点にする必要がある。

その他、**新たな市民参加の公募方法**を提案しました。

意識改革こそ行革、 現状維持から現状打破へ 市民サイド 皆川 りうこ

とかく、行政改革というときすぎずした印象だ。だが、まずは職員自らが、問題、課題を意識し解決に取り組むことこそ行革の本質であり、ひいては市民満足向上、仕事への達成感となる。

問) 市の「業務改善提案」制度は、提案内容、提案理由、効果まで記載するものだ。職員が提案し声を出しやすい環境にするためにも、ハードルを高くせず、使いやすいような工夫を。嘱託、臨時、職員OBからも意見を募集せよ。

答) 現在は、正規職員のみだ。工夫していく。

問) 納税者が税金の用途を評価するための仕組みとして事務事業評価シートをHP上に掲載をすべき。以前から求めているが、未実施だ。

答) 事務報告書の公表はしている。ボリュームの問題もあるが、何らかの工夫も必要だ。

問) 子どもの虐待は、子ども自身の人生への影響や福祉的財政面にも反映される問題だ。「子ども虐待ゼロ」都市宣言を市として位置づけよ。

答) 虐待ゼロの姿勢は堅持し研究課題とする。

問) メンタルヘルス、すなわち精神的な健康、精神衛生は重要な課題であるが、市としての認識と取り組みの現状について何う。市民、市内事業者、市の職員、教職員それぞれへの対応は。

福祉) ケアと予防の側面から、窓口対応、助言、訪問、各種講座の実施と本年のテーマは不眠だ。市民生活) 事業者に対して啓発等取り組みたい。総務) 職員は定期健診、研修、心理面接等実施。教育) 教職員の一番の課題で研修会等の実施。又健診問診表の睡眠の項目は重要で再チェックすべしの際に、記述の改善等検討する旨の答弁。

再開発事業と 市民の暮らしについて 日本共産党国分寺市議団 やなぎ 孝義

《北口再開発の現状について》

問) 市政の現状について市長の認識は。

市長) 2度にわたる暫定予算に至った責任を痛感している。再開発を軌道に乗せることによって責任を果たしたい。

※事業遂行の前提条件だった附帯決議からの逸脱が根本的な原因であることを指摘し、計画の抜本的見直しを求めました。

問) 計画見直しについて、市民の意見反映の機会を保障するべきではないか。

市長) 時間が限られているので厳しい。

※10カ月にわたって実態を明らかにしなかった市長の責任を指摘し、「自治基本条例の立場からも市民の意見反映の機会を持つべきだ」と求めました。

《「収支改善計画」と市民の暮らし》

問) 「平成23年に8億円の施策削減」という計画の具体的な内容は。

政策部長) 収入確保も含めての収支改善計画だ。具体的にはこれから議論をする。

※「23年に8億円」が確定事項として意見反映の機会が不十分なまま、市民施策の削減が進む危険を指摘しました。

《保育施策について》

問) 国が、面積・防災などについての保育園設置基準を撤廃した。市として従来の基準を守るとりくみを。

市長) 必要としてきた水準は保って行きたい。

※この他、ひかり保育園本園舎計画を直ちにつくるように求めました。

くらしの予算を 削ることは許されない 日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

問) 国分寺駅の北口再開発事業について、市長は市議会が北口再開発によってくらしへの予算へしわ寄せしないと決めた附帯決議を破ってきた。その結果、今後市民のくらしの予算を4年間で20億円削減するとしている。その認識は。

市長) スピードをもって行政改革に取り組むことが出来なかったことに大きな原因がある。北口再開発が大きな原因であるという捉え方はしていません。

問) 北口の市の負担が大幅に膨らんでいる。間違いなく影響しているが、市長の答弁から言っても、自らの市政担当能力がないことを認めている答弁だ。しかも関係ないなら、余計に附帯決議を守らなければならない。

市長) 附帯決議を守れないことは事実であるが、附帯決議が目指している方向、趣旨は守るべく努力していく。

問) 障害者福祉について、障害者の交通費助成について26市の中でも社会参加の枠が少ない状況になっている。難病の方も対象になって

いない。改善してほしい。

部長) 全体的に見て、どういう形がいいのかを含めて今後の検討課題という認識です。

問) ぶんバスについて、日吉町ルートの分割案や、元町・本多ルートの改善が後退している。

市長) 厳しい財政状況を勘案して判断していく。

問) 少人数学級について、東京都が一步踏み出した。市としてさらなる拡充を求める。

教育長) 推移を見極めた上で考えていきたい。

問われるのは 市長の決断とリーダーシップ! 市民サイド 亀倉 順子

問) 北口再開発事業延伸で厳しい状態だ。短時間で見直し案を示すと明言しているが、今最も重要な事は何か?

担当部長) スケジュール遵守と資金計画だ。

市長) 見直し案の確定だ。

問) 高齢者ひとり暮らしの社会的孤立化が深刻化している。実態を把握すべきだ。

担当部長) 調査をする。

問) 住所不定者の相談数とその対応は?

担当部長) H21年度は51件。緊急時宿泊等はほとんど市外。その後生活保護等で対応している。

問) 市外ではその後のフォローが不十分になる。市内に確保し、自立にむけて支援すべきだ。宿泊先が確保できず、帰すなど言語道断だ。

担当部長) 市内確保と地域福祉の視点で自立支援に取り組む。

問) 電磁波過敏症が問題となっているが、携帯電話の発信基地は市内に何基あるのか? 周辺住民に設置説明の義務付けなど検討すべきだ。

担当部長) 109基ある。検討をすぐ始める。

増え続けるペットボトルに対応を!

問) 店頭へ返却と拠点回収を基本にしているペットボトルが不・可燃ごみに混入される率が増えている。そこで①現在の回収方式の趣旨を繰り返し説明をし、協力を呼びかけること②集団回収方式の研究をすることを提案する。

担当部長) 現方式は限界だ。積極的に検討する。

問) 男女平等意識調査は、課題を整理し目的を明確にした項目づくりを市民参加でせよ。

担当部長) 今の到達点を踏まえ調査項目を作る。

歳出削減と市民満足度向上の 両立に向けて 生活者ネット・市民クラブ 片畑 智子

【収支均衡型予算編成に向けた方針について】

問) 私はこれまでも多面的な行政システムの改革を求めてきたが、一向に進まない。方針実現に向けた市長のリーダーシップを求める。第一段階として、現在、職員組合に対して6項目の提案をしているが、合意された場合の削減額は。

政策部長) 毎年、約6千万の削減効果がある。

問) このような大きな削減が、なぜこれまで実行されなかったのか。市民は慈善事業で税金を払っているのではない。本交渉についてはぜひとも達成することを市民として求める。

市長) 全力で頑張ってもらいたい。

問) 職員人件費についてはコスト削減の観点だけでなく、市民満足度の向上を最終目的とすべし。職員の人事考課制度と給与制度改革との連動など、職員の意欲を喚起し税金の無駄を排除できる取り組みを早急に求めるが、いかがか。

総務部長) 今年度集中的に職員に周知、研修を

次ページにつづく▶